

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業能力開発校施設整備費等補助金			担当部局庁	人材開発統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	訓練企画室			訓練企画室長 山口 正行	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第8号 雇用保険法施行規則第126条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県立職業能力開発施設の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	職業能力開発校の設備整備(建物の整備(建替、改修、修繕等)、機械器具の整備)に係る経費、職業訓練指導員の研修の実施に係る経費について補助を行う。 (補助率 1/2(平成28年より職業訓練指導員研修の補助率3/4))								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,145	2,333	2,859	2,921	2,906		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	68	32	21	209	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 32	▲ 21	▲ 209	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,181	2,344	2,671	3,130	2,906		
	執行額		2,168	2,001	2,518	-			
執行率(%)		99%	85%	94%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		101%	86%	88%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)職業能力開発校施設整備費補助金	2,920.5	2,905.5	建物整備の減 578 機械器具整備の増 563					
	(目)職員旅費	0.5	0.5	-					
	計	2,921	2,906	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上	離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率(間接的指標)	成果実績	%	74.2	81.2	81.6	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	92.7	101.5	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	定例業務統計報告(厚生労働省調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	建物整備	活動実績	県	23	27	26	-	-	
		当初見込み	県	23	26	26	24	32	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	機械器具整備	活動実績	県	47	47	47	-	-	
		当初見込み	県	47	47	46	46	43	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	職業訓練指導員研修	活動実績	県	46	45	45	-	-	
		当初見込み	県	46	45	45	45	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = (X)建物整備・機器整備費・指導員研修の総執行額 /(Y)建物整備・機器整備費・指導員研修を実施した 県	単位当たり コスト	円	46,135,010	42,576,134	53,564,158	54,186,851		
		計算式	円/県	2,168,345,472/47	2,001,078,309/47	2,517,515,440/47	2,546,782,000/47		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)										
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)										
	測定指標	定量的指標			実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
						目標値				-年度	-年度	
		定性的指標			目標			目標年度	施策の進捗状況(目標)			
									施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	職業能力開発校の設備整備(建物の整備(建替、改修、修繕等)、機械器具の整備)に係る経費、職業訓練指導員の研修の実施に係る経費について補助を行う。 都道府県立職業能力開発施設の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させる。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						目標値				-年度	-年度	
					達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						目標値				-年度	-年度	
					達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費等について補助を行うものである。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	施設整備等については、都道府県による入札又は企画競争により業者を選定し、施設整備や機器の購入等が行われている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業は都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費等が大部分を占めており、必要経費に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	震災等の影響によるもの。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								

